

## 巻頭言

### 「高齢者介護における家族介護の実態」

介護保険が実施から今年で21年を迎える。この制度の目的の一つとして、「介護の社会化」があった。これまで家族が担ってきた介護負担を軽減させることが期待された。介護保険が実施されてから、居宅サービスを中心に介護サービスの利用は大きく伸びた。現在、介護サービスは、高齢者とその家族にとって不可欠なものになっている。つまり、現在の介護制度は、高齢者への介護サービス提供だけでなく、家族の介護負担軽減に大きく貢献しているであろう。

しかし、高齢者介護における家族の役割は依然として大きい。厚生労働省「国民生活基礎調査」によると、在宅の要介護高齢者の主介護者が同居家族である割合は、令和元（2019）年で54.4%である。平成13（2013）年の71.1%から大きく下がっているものの、在宅の要介護高齢者にとって、家族が頼りであるという現実は変わっていない。

介護者である家族にもさまざまな問題があり、「老老介護」「認認介護」という、家族の側も高齢者である、認知症を患っているという問題が言われて久しい。また、介護を理由に仕事を辞める「介護離職」、家族介護者の精神的・身体的な負担を背景とする「虐待」、若者が高齢者介護に直接・間接にかかわる「ヤングケアラー」の問題などもある。つまり、家族介護をめぐる問題は複雑になっている。こうした問題への対応として家族介護者支援は重要である。

OECDの介護制度に関する報告書では、家族介護者などのインフォーマルケア支援の重要性を説いている。実際に彼らの実態や支援策に多くのページを割いている。その家族介護者支援策のメニューとして、レスパイトケア、介護相談サービス、経済支援などさまざまなものが必要である。こうした総合的な家族介護者支援策の推進を求めて活動する団体もわが国には存在する。また、政府が現在進めている「地域包括ケアシステム」の構築では、医療・介護ニーズなどを抱えた高齢者が住み慣れた地域で可能な限り生活を継続できるような体制構築を、地域の実情に応じて進めている。その際には、家族介護者の負担にも配慮しながら進める必要がある。実際に、「ニッポン一億総活躍プラン」（平成28（2016）年6月閣議決定）においても、「介護に取り組む家族を支える環境整備」は重要な政策課題として位置づけられている。こうした施策を的確に進めるには、家族介護者の実

態、現在の施策、諸外国の施策などを常に分析する必要がある。

このような背景のもと、当研究所においても、一般会計プロジェクト、厚生労働科研費や科学研究費による研究プロジェクトにおいて、家族介護を研究テーマに含めた研究が進められてきた。例えば、当研究所では家庭機能の把握を目的とした「全国家庭動向調査」を5年周期で実施しているが、同調査では出産・子育て、家事、世代間扶養などの家庭の諸機能に加えて、家族による介護の状況（介護の経験、介護の実施状況、介護と就業の関係、家族介護者の介護負担など）についても継続的な調査を実施している。

本特集では、これらの調査成果も活用しつつ、(1) 高齢者介護における家族介護者の役割、(2) 家族介護者の介護負担の実態、を明らかにするとともに、(3) 「介護に取り組む家族を支える環境整備」に向けてのわが国の課題、について検討することを目的とする。その特徴として、家族介護者の実態、就労、市町村の地域支援事業の展開などについて、政府統計、全国的な調査を用いた、エビデンスによる分析がある。また、当研究所では東アジアの研究を継続的に実施しており、海外の事例として台湾を取り上げた。

このように、本特集は家族介護者についてさまざまな角度からの論文で構成されている。家族介護者をめぐる問題は幅広い。家族介護に関心のある人々に、本特集が参照できるものになれば幸いである。

小 島 克 久

(こじま・かつひさ 国立社会保障・人口問題研究所情報調査分析部長)